

消費者教育委員会 2021年度の取り組み

副会長
消費者教育委員会委員長

永沢 裕美子
木村 彰宏



消費者教育委員会の役割

1. 社会に消費者教育・啓発の機会を提供（公開の学習会・研修会の開催）
2. 学校や自治体等への講師派遣
3. 消費者教育・啓発の教材の開発
4. 会員の研修

NACSは公益法人であり消費生活分野の日本最大の専門家集団です。会員の専門性・多様性を活かした講座や学習会を会員だけでなく非会員（他団体メンバー等）にも広く提供していきます。

消費者教育委員会の体制

「オールNACS」での推進を目指す

<講座・研修チーム～研修会・学習会・研修会担当>

委員長：木村彰宏（東日本支部研修委員会委員長）

副委員長：東日本支部研修委員会副委員長（鈴木聖子・長谷川ゆかり・輿石昌秀）

* 今後、全支部の研修委員長または事業委員長を副委員長を委嘱予定

<講師派遣受付>

受付窓口：本部事務局

<企画支援チーム～教材開発・講師養成講座等担当>

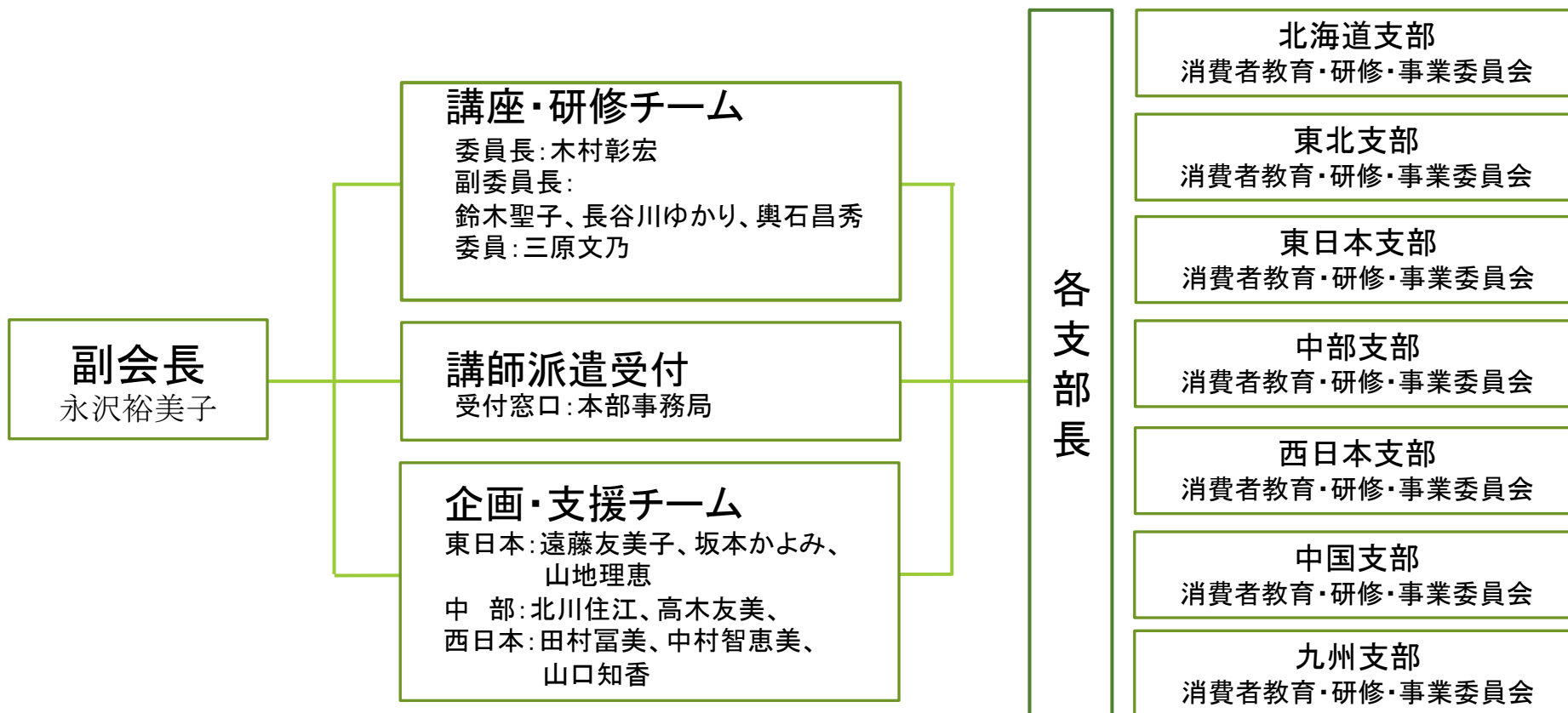
東日本支部：遠藤友美子、坂本かよみ、山地理恵

中部支部：北川住江、高木友美

西日本支部：田村富美、中村智恵美、山口知香

支部会員に教材開発の機会を積極的に提供していく方針。関心のある方は支部長または永沢副会長にご相談ください。

<2021年度の体制>



各委員会や支部自主研究会、プロジェクトチームと連携

外部有識者(候補として消費者教育推進会議委員など)と連携

<ご参考>

企画支援チームが2020年度に開発した教材

- 授業で使えるオンライン教材「自立する消費者のススメ」
- 若者に多い消費者トラブル事例紹介動画「転送バイト」「現金プレゼント」「マルチ商法」「定期購入」「ワンクリック請求」
- 特別支援学校（高等部）対象 パワーポイントスライド教材「ナックちゃんと学ぶお金と契約の話」 * 消費者教育教材資料表彰2021 一次通過
- 小学校高学年対象 エシカル消費啓発教材開発（消費者庁委託事業）
- 中学生対象消費者啓発動画・ワークシート・指導書開発（北海道博報堂が受託した札幌市事業に協力法人として参加） * 近日公開

本部ホームページにて紹介

https://nacs.or.jp/kyoiku/kyoiku_gaiyo/koushi_haken/sakusei_text/

2021年度の事業計画

1. 講座・学習会の充実

全国で実施する講座・学習会情報を集約しホームページにて一覧化

- 本部でZoomのビジネスアカウント（定員300名）を契約。支部の枠を超えて全国どこからでも講座・学習会に参加できる体制を整備
- 7月末を目途に本部ホームページにて、今後の開催計画を一覧にして掲載
- 全国で開催する講座
 - (1) 河上正二の消費者法連続講座（6回シリーズ、6月～3月）
 - (2) 2050カーボンニュートラル講座（4回シリーズ、7月～3月）
 - (3) 令和3年（2021年）版 消費者白書 講座（8/27）
 - (4) 消費生活相談員養成講座（STEP1、9/11）

2021年度の事業計画

2. 講師派遣事業

■ 学校講師派遣

□ 産業人材研修センターとの共同事業としての講師派遣

- 講師謝金（交通費含む）1万円、学校負担なし
- 年間40校分の予算を確保、各支部に配分
- 成年年齢引き下げに対応した講座の開発が課題。
金融委員会と相談したい。

2021年度の事業計画

2. 講師派遣事業

■ 講師派遣を希望される方は、KKPへの登録および講師登録フォームへの積極的な登録をお願いします

- 講師登録のフォームをホームページの会員専用ページに掲載
https://nacs.or.jp/kaiin/honbu_oshirase/

■ NACSオリジナル「188バッジ」をご活用ください

- 成年年齢引き下げにあたり消費者庁は188の若年者への周知に注力、NACSは積極的に協力すべく河上会長が消費者庁長官に申し出をされ、NACSオリジナル「188バッジ」を作成。2300個
- 講座等啓発に行かれる際に無償で参加者に配布いただくなどのご利用が可能です。詳細とお申し込みホームページの会員専用ページに掲載
https://nacs.or.jp/kaiin/honbu_oshirase/

2021年度の事業計画

3. 今年度の開発予定教材・講座

- **契約の基本（仮称） *WEB教材**
日本宝くじ財団の助成、来年1月の完成を目指す
メンバーは相談員3名（楯、長谷川ゆかり、山口知香）
- **特別支援学校対象 契約とお金に関する講座**
ゆうちょ財団助成
西日本支部消費者教育研究会が担当
- **「くらしの12のヒント」改訂版 *WEBで利用可**
SDGs、エシカル消費に対応した成人向け教材
西日本支部自主研究会が担当 9月に完成予定

この他、シニア対象のICTリテラシー関連教材の更新（Google）、高校生～若年成人を対象としたオンライン通販に関する啓発教材など社会のデジタル化に対応した教材開発（アマゾン）に向けて交渉中

2021年度の事業計画

4. 養成講座

■ エシカル消費啓発リーダー育成プロジェクト

- 東日本支部の12名で開始、E & E研究会が事務局、毎月定例会開催
- 今年度の活動として①教材開発、②東京都消費者月間事業に積極参加（夏の親子講座等）、③公開学習講座、④企業の取組事例紹介を予定

■ オンライン相談員養成講座

- 2021年度に「STEP1」「STEP2」の講座を企画・開催予定